



## 2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東  
コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期第1四半期の業績 (2023年9月1日～2023年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	10,299	△14.3	△517	—	△531	—	△681	—
2023年8月期第1四半期	12,016	—	131	—	89	—	△16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△23.03	—
2023年8月期第1四半期	△0.56	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	27,183	11,896	43.5
2023年8月期	27,002	12,566	46.3

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 11,828百万円 2023年8月期 12,491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,500	△4.5	80	△68.6	50	△73.9	△150	—	△5.07
通期	44,500	△5.2	150	—	100	—	△400	—	△13.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	29,631,500株	2023年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	52,212株	2023年8月期	52,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	29,579,288株	2023年8月期1Q	29,579,483株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年9月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍の収束により社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明感から慎重な消費行動が続いている状況にありました。

このような状況の中、当社は新たに2024年8月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定し、持続的な収益体質の確立に向けた取組みを進めてまいりました。

商品面におきましては、有力NB(ナショナルブランド)との戦略的パートナーシップの強化や新たなブランドホルダーとの取引開始、PB(プライベートブランド)を主要ターゲット層のニーズに沿ったブランド・テイストに絞り込むなど、ジーンズカジュアルの再強化に向けて、商品構成の見直しを進めてまいりました。

店舗におきましては、戦略店舗(高い売上成長が望める店舗)を対象とした個別店舗ごとのセールイベントやインフルエンサーによる店内イベントの実施など、集客力向上に向けた販促活動の他、商圈属性や顧客属性にもとづいた店舗限定商品の展開を行うなど、店舗ごとの品揃えの最適化に向けた取組みを実施し、収益力強化に努めてまいりました。

ECビジネスにおきましては、自社EC強化の取組みとして導入したLINE STAFF START(LINE株式会社と株式会社パニッシュ・スタンダードが共同開発したオンライン接客サービス)の利用スタッフの増員や、ジーンズソムリエ(注釈参照)によるジーンズ選びに関する悩みをオンライン上で解決する相談サービスの提供など、店舗スタッフの強みを活かしたOMO(Online Merges with Offline: ECサイトと実店舗の融合)を推進し、オンライン・リアル店舗の両方で充実した顧客体験を提供できる環境を整え、EC関与売上の成長に向けた取組みを進めてまいりました。

(注釈) ジーンズソムリエ

ジーンズに関するプロフェッショナルを育成するために誕生した「ジーンズソムリエ資格認定制度」の合格者。当社には国内最多数204名(2023年11月末日現在)のジーンズソムリエが在籍。

店舗展開におきましては、1店舗の出店(おのだサンパーク店(山口県山陽小野田市))により、当第1四半期会計期間末店舗数は374店舗となりました。

サステナビリティへの取組みといたしましては、2023年10月に「つなごう 藍い糸プロジェクト」の第3弾を実施し、不要になったジーンズを回収し、新しいデニム製品の原料としてリサイクルする活動の継続の他、各地域において不要になったデニムを使用したワークショップを行うなど、ジーンズを中核アイテムとして販売する企業として、循環型社会の形成に貢献する取組みを継続して行い、多くのお客様から共感と好評をいただきました。

商品の売上動向におきましては、当第1四半期会計期間前半は厳しい残暑が続いたことで、秋物新作の動向が鈍く、売上は低調に推移したため、セールを前倒しで実施し売上対策を行ったものの、客数が伸び悩み、売上の回復には至りませんでした。また、後半は気温低下に加え、ブラックフライデーのセールイベントが奏功し、イベント期間中はNBの冬素材ジーンズが堅調に推移するなど、売上は回復傾向となりましたが、当第1四半期会計期間を通して客数及び買上げ点数は伸び悩み、売上は苦戦いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比14.3%減の10,299百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門3,423百万円(前年同四半期比5.8%減)、カットソー・ニット部門3,498百万円(前年同四半期比18.9%減)、シャツ・アウター部門1,640百万円(前年同四半期比17.2%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、秋物の苦戦や在庫の消化に向けた値引き販売の大幅な増加により利益率は低下し、営業損失517百万円(前年同四半期は営業利益131百万円)、経常損失531百万円(前年同四半期は経常利益89百万円)となりました。

最終損益につきましては、店舗の水災被害に関連する保険金収入等、特別利益を41百万円計上し、退店を決定した店舗及び収益性の厳しい店舗の減損損失等、特別損失を143百万円計上したことにより、四半期純損失は681百万円(前年同四半期は16百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて181百万円増加し、27,183百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて182百万円増加し、15,955百万円となりました。これは主に売掛金が1,032百万円、商品が693百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,522百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、11,227百万円となりました。これは有形固定資産が40百万円減少し、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて851百万円増加し、15,287百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1,298百万円増加し、12,174百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,493百万円、買掛金が851百万円それぞれ増加し、短期借入金が850百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて446百万円減少し、3,112百万円となりました。これは主に長期借入金が447百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて670百万円減少し、11,896百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであり、自己資本比率は43.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年10月10日の「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,482	1,959
売掛金	1,314	2,346
商品	10,479	11,173
その他	497	476
流動資産合計	15,773	15,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,440	1,426
工具、器具及び備品（純額）	378	356
土地	475	475
その他（純額）	12	7
有形固定資産合計	2,306	2,265
無形固定資産		
ソフトウェア	342	411
ソフトウェア仮勘定	191	141
その他	5	5
無形固定資産合計	539	557
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,644	7,641
その他	747	771
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	8,383	8,404
固定資産合計	11,228	11,227
資産合計	27,002	27,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,096	1,948
電子記録債務	3,721	5,214
短期借入金	2,015	1,165
1年内返済予定の長期借入金	1,788	1,788
未払法人税等	267	94
賞与引当金	163	77
資産除去債務	372	374
その他	1,451	1,511
流動負債合計	10,876	12,174
固定負債		
長期借入金	1,341	894
資産除去債務	2,018	2,012
その他	199	205
固定負債合計	3,558	3,112
負債合計	14,435	15,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	5,251	5,251
利益剰余金	1,017	335
自己株式	△66	△66
株主資本合計	12,397	11,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	112
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	94	112
新株予約権	75	67
純資産合計	12,566	11,896
負債純資産合計	27,002	27,183

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	12,016	10,299
売上原価	5,849	5,374
売上総利益	6,166	4,924
販売費及び一般管理費	6,035	5,442
営業利益又は営業損失(△)	131	△517
営業外収益		
受取家賃	8	8
受取手数料	0	3
その他	2	2
営業外収益合計	12	15
営業外費用		
支払利息	32	19
支払手数料	8	0
賃貸費用	9	9
その他	3	0
営業外費用合計	53	29
経常利益又は経常損失(△)	89	△531
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	7
受取保険金	—	33
助成金収入	6	—
特別利益合計	7	41
特別損失		
固定資産除却損	10	0
店舗閉鎖損失	12	0
減損損失	40	142
その他	2	—
特別損失合計	65	143
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32	△632
法人税等	49	48
四半期純損失(△)	△16	△681



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明感から慎重な消費行動が続く中、PB強化やECビジネスの拡大による売上増収を目指したものの、魅力的な品揃えが実現できず売上高は減少し、経常損失1,048百万円、当期純損失2,545百万円を計上したことにより、当期純損失を5期連続で計上する状況となりました。

また、当第1四半期累計期間においては、2024年8月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画(2023年10月11日公表)の重点施策への取り組みをスタートし、収益性の改善を目指し、価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善や、成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長に向け、準備を進めてまいりましたが、現時点においては十分な成果は得られておらず、経常損失531百万円、四半期純損失681百万円を計上しており、安定的な収益体質の確立には至っていない状況が継続しております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、新中期経営計画の重点施策に着実に取り組み、キャッシュ・フローや運転資本の改善に向け、販管費の削減や仕入れコントロールによる在庫水準の適正化を図るなど、資本効率性を重視したマネジメントを実践し、収益性の改善を図り、持続的な収益体質の確立に向けて努めてまいります。

資金面では、当第1四半期会計期間末日現在において、現金及び現金同等物1,959百万円を保有するとともに、取引銀行との当座貸越契約(未実行残高3,235百万円)及び主要な株主である有限会社藤原興産からの資金支援承諾(700百万円)により、当面の運転資金は確保できると判断しております。関係金融機関及び有限会社藤原興産に対しては、今後も継続的な支援の要請を行い、必要な運転資金を確保するとともに、収益改善に向けた中期経営計画の取り組みの進捗状況等に関する協議を継続的に実施するなど、緊密な関係維持に努め、財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。